

5 分間のニュース番組をつくる

－政治的リテラシーの獲得を目指したパフォーマンス課題の開発と実践－

くわな えみ
桑名 恵美

抄録：政治的リテラシーの獲得を目指し、ニュース番組をつくるパフォーマンス課題を実践した。今回の実践において、生徒は社会的事象を仲間とともに考察し、それを他者に正確に伝えることを疑似体験した。実践後の生徒を対象としたアンケートでは、社会的事象を多面的・多角的に考察できたと評価を得ることができた。

キーワード：パフォーマンス課題 政治的リテラシー グローバル化 少子高齢化 情報化

1. はじめに

本研究の目的は、グローバル化・少子高齢化・情報化が進む現代社会において、生徒が政治的リテラシーを獲得し得るパフォーマンス課題を開発し実践することである。平和で民主的な国家及び社会を形成するには、他者と目指すべき社会像を共有し、議論し、実現に向けて協力する必要がある。しかし、多様化する現代社会では、自分自身にとっては明らかなことでも他者にとってはそうでないことが多くなってきている。そこで、現代社会にある諸課題の解決に向き合うには、正しい情報を得て、自分の考えをまとめ、それを他者に正しく伝える力が必要であると考え。しかし、インターネットの利用で情報があふれている今日、それらの中から正しい情報を見極めることは大人でも難しい。また正しい情報を見極めるだけでなく、それを他者に正しく伝えるとなると難易度はさらに上がることになる。

そこで、正確な情報を見極める能力と、正しく他者に伝える能力の育成を図る授業開発が必要だと考えた。そのためには、授業で学んだことを反復するだけでなく、授業で学んだことを自らが組み合わせて応用する場面を設ける必要があり、それはパフォーマンス課題の実践で実現できると考えた。パフォーマンス課題とは「現実世界の課題と類似した本物らしさをもった課題」「様々な知識やスキルを統合して使いこなすことを求める複雑な課題」のことである（西岡、2013）。平成 29 年告示の学習指導要領において、育成すべき資質・能力が「知識・技能」「思考・判断・表現力」「主体的に学びに向かう力」とされた。これらの資質・能力を育成するには、主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）の視点から授業開発を行うことが必要である。つまり、仲間と協働し、授業で得た知識を関連付ける、情報を精査して考えを形成する、解決策を考え創造する授業開発のことであり、これらを可能とするのがパフォーマンス課題であると考えた。

パフォーマンス課題を実践するにあたって懸念されることは、習得する知識・技能の量を削減せずに、上手く学習過程の中に組み込むことができるかである。しかし、知識伝達型の授業で多くの知識・技能を習得できたとしても、それが現実社会で生きて働かなければ学習の意味を見失ってしまう。「現実世界の課題と類似した本物らしさをもった課題」では、解決に必要な知識・技能は、生徒自らが探し求めて自然と身に付くものとなる。つまり習得する知識・技能はその量を減らすことなく、学習の過程に上手く位置づけられるのである。社会科の見方・考え方をいかしたパフォーマンス課題の実践は、生徒が自ら得た知識・技能を応用する場となり、それは主権者としてより良い社会を実現しようとする態度を養うことにもつながると考える。

2. 授業実践

2.1 概要

私が実践を試みたパフォーマンス課題は、「5分間のニュース番組をつくる」である。放送事業者は放送法に基づき番組の編集をする。公共放送では、視聴者の判断のよりどころとなる正確な情報を伝えることと、豊かに表現することが求められる。また、限られた時間で伝えるには論理的な説明も求められる。そこでニュース番組をつくるというパフォーマンス課題に取り組むことで、社会の出来事を自らが考察し、それを他者に正確に伝えることを疑似体験できると考えた。

放送法第2章 第4条①公安及び善良な風俗を害しないこと ②政治的に公平であること ③報道は事実をまげないですること ④意見が対立している問題についてはできるだけ多くの角度から論点を明らかにすること

2.2 授業計画と実践

班は4人1班で構成し、テーマ決定などの番組制作はすべて班主体で行った。これは、班活動をする中で、お互いの考えを説明し共有する場面が多く生まれるからである。役割は、キャスター2名・音響背景1名・原稿1名とした。番組テーマについては、「政治・経済」「国際」「特集」の3分野のうちどれか1つを選択するようにした。生徒は関心を持っている（もしくは持てるであろう）社会的事象を、班内で共有することから始めた。テーマ決定をする際は、情報の入手先がインターネットに偏らないように大手3社の新聞を定期購読して班にそれぞれ配布した。大手3社としたのは、扱う社会的事象が同じでも、新聞社によって捉え方が異なることがあると実感するためである。

番組テーマ決定後、班長はクラス全体にテーマを発表し、それぞれの役割を中心に制作作業が始まった。教師からの指示は、様々な観点から正確な情報を集めようとしているか、またそれをわかりやすく伝えようと工夫しているかの2点である。これは、自分たちの作品に正解はないということを伝えたかったからである。正解がないからこそ、自分たちのオリジナリティを大いに発揮し、自信をもって課題に取り組んでほしいと考えた。

発表本番はリハーサル後の修正を経て行った。発表当日は、成果物（ニュース番組）の発表後に、「番組内で伝えたかった事実は何であったか」と「調べ学習との違いで注意したこと」を班長がクラス全体に伝える場、また質疑応答の場も設けた。特に質疑応答の場面では、生徒がどれだけ自主的に知識を得たかが試される場となった。



指導計画（全 9 時間＋自宅学習）

第 1 次 導入

第 1 時 今後の見通しの説明（10 月 25 日）

- ・ 4 人 1 班とし、テーマ決定など制作作業は班主体で行う。（キャスター、音響・背景、原稿）
- ・ テーマは 3 分野「政治・経済」「国際」「特集」のいずれかとする。（スポーツ・芸能は除く）
- ・ 情報源は新聞、chromebook、テレビ（自宅）を併用する。

第 2 時 テーマ、役割分担の決定、制作作業（10 月 27 日）

- ・ 決定したテーマとそれに決めた理由を班長が発表する。
- ・ 各班でテーマを見直し、適宜修正を加える。

第 2 次 展開 ～学校行事で授業がない時も、生徒はクラスルームを利用して共同編集を進めた～

第 3 時 制作作業（10 月 28 日）

- ・ 収集した情報を共有し、批判し、一般化する。
- ・ 各自で中間振り返りをする。（アンケートに回答）

第 4～6 時 制作作業とグループ単位のリハーサル（11 月 7・8・10 日）

- ・ グループ内での情報共有も含めて振り返りを行い、本番に向けて修正を加える。

第 7～9 時 発表（11 月 11 日・12 日・14 日）

- ・ 発表⇒発表内容の説明⇒質疑応答

第 3 次 まとめ

- ・ 発表本番の他者評価を参考に、自己評価をする。
- ・ 「現代社会で特に関心を持っていることとその理由」をテーマにレポートを書く。

2.3 成果物

生徒が取り上げた番組テーマは、「政治・経済」分野では円安とインボイスに集中した。「国際」分野ではウクライナ侵攻が最も多く、ミサイル発射、中国の政治、アメリカ大統領選挙が次に続いた。「特集」分野ではフードロス、地球温暖化、イギリス王室など多岐におよんだ。テーマが同じでも作品には班ごとの特性がみられ、生徒は見ている人に興味を持ってもらえるように創意工夫を行っていた。例えば、テレビのニュース番組をまねたテロップの作成、キャスターがあいさつをするタイミングを合わせる、番組途中で専門家を招く（キャスター以外の班員の登場）、実況中継をまねて「速報原稿」を読み上げるなどである。生徒は、目標の達成には班全員の協力が不可欠であることを実感できたと考える。また、自主的に知識を得て組み合わせることの難しさと楽しさも実感できたと考える。

次にあるのは、「政治・経済」分野で消費税について取り組んだ班の発表原稿である。説明が不十分な点もあるかもしれないが、授業でまだ経済分野は扱っていないにも関わらず、専門用語を自分たちで調べて説明に用いていることがわかる。すなわち生きた知識が身についたと考えることができると思う。

D 組（6）班 文責（■）

タイトル「日本の消費税の状況と今後の消費税のあり方」

- ・ 政府の税制調査会「中長期的な視点で引き上げについて議論すべき」
- ・ 原因としては、人口減少・少子高齢化などが挙げられている。
- ・ IMF 年次報告書「2030 年までに 15%、2050 年までに 20%」
- ・ 賃金、世界の消費税、GDP とからめて報道

テーマの理由

消費税は中学生の私達にとっても身近な税金だから。

↓ここから

A. ■■■ B. ■■■

片方が立っている間に、もう片方は画面を指す！

- A. こんにちはニュースの時間です。今日のニュースでは、今の日本の消費税の状況と、今後のあり方について紹介します。
- B. 政府税制調査会は 10 月 26 日、未来永劫、日本が消費税率を 10%にしたままで財政がもつとは思えないとの見解を示しました。なぜこのような見解を示したのでしょうか？
- A. まず皆さん、今の日本の消費税の制度について、しっかりと理解していますか？
簡単に見ていきましょう！まず消費税とは何なのでしょう。なんとなくは分かっていますが、詳しく説明できる人はいないのではないのでしょうか。消費税というのは、言わずもがな・税金です。税金は主に国税と地方税の 2 種類に分かれます。その中でも、負担する人と納める人が同じ直接税、負担する人と納める人が違う間接税があります。消費税は国税の一種です。ピンとこない方もいると思うので例を交えて説明します。皆さんがものを買う時のことを想像してみてください。物を買うと、消費税が上乗せされます。しかし、それは直接国に消費税を払っているわけではありません。あくまでも、店舗に税を払い、事業者があとで国に払っているのです。また、間接税には他にも酒税やたばこ税があります。
- B. 次に消費税率の推移について見ていきましょう！
今の消費税率は主に 10%です。しかし、国民の負担を減らすために軽減税率が定められています。平成元年に始まった消費税という制度では、初めは 3%でした。その後、5%、8%、令和元年からは 10%と、年々消費税率が増加していることがわかります。10%に引き上げられたばかりの消費税ですが、なぜ今政府税制調査会は増税を検討しているのでしょうか。それは少子高齢化により増え続ける社会保障費の財源確保に向けて、消費税の重要性が増してきているからです。
- A. それでは、日本の少子高齢化はどれくらい進んでいるのでしょうか。見ていきましょう！
日本は、人口に占める高齢者の割合が増加する「高齢化」と、出生率の低下により若年者人口が減少する「少子化」が同時に進行する、少子高齢化社会となっています。
約 40 年後までは、65 歳以上の人口はほぼ横ばいで推移する一方で、20～64 歳の人口は大幅に減少し、高齢化率は約 10%程度上昇することが見込まれています。ここから、労働人口の減少・社会保障費の増加による財政逼迫は、言うまでも無いでしょう。
- B. 消費税率引き上げは仕方のないことなのでしょうか。しかし、消費税率引き上げによる問題も発生します。まず、景気が悪くなることが挙げられます。一度目の増税の時には消費大不況と景気悪化が急激に進みました。また、二度目の増税の際には GDP が 7.5%減と落ち込み、三度目の増税は、GDP が 7.1%減となり日本経済を決定的に悪化させました。ここから分かる通り、増税は景気を悪化させることは明らかです。
次に、消費税増税は低所得者層に与える経済的な負担が大きいことが問題点として挙げられます。消費税は誰でも課税されるので公平であると思われがちですが違います。
このグラフを見てください。年収が低いほど、消費税負担率が大きくなっています。
消費税は平等ではありますが、公平ではないのです。
- A. では、世界の国々はコロナ禍による経済危機でどのような政策を採っているのでしょうか。世界の 99 の国・地域では日本の消費税に当たる付加価値税の減税を実施しています。例えば、スペインでは電気代の付加価値税を 18%から 10%に、マスクの税率を 18%から 4%にし、イギリスでは付加価値税の税率を 20%から 5%にするなど、減税に対して多くの国々が積極的な姿勢を見せています。しかし、イギリスの財務省はトラス政権が打ち出した大型減税策について「ほぼすべてを撤回する」と発表しました。
- B. このように減税に成功した国もあれば、失敗に終わってしまった国もあります。いかに減税が長期的にみて難しいかということがわかります。
使い道を明確に示し、しっかりと国のために使用されるのならば増税も受け入れられると思う人も多いのではないのでしょうか？ですが現在の日本では、アベノマスクが大量に倉庫に余ったままになるなど、消費税を含めた税金の使われ方に疑問をもっている方も多いと思います。
みなさんは増税について改めてどのように思いますか。



研究会当日



発表後の質疑応答

3. 実践の効果と評価

実践の効果は、社会的事象を多面的・多角的に考察し、公正に判断する能力と態度が身につく過程で検証した。そのために行ったのが、実践の前後に同じ命題でレポート提出を課すことと、実践途中・実践後に同じ質問でのアンケート実施である。

評価は、成果物（ニュース番組）と取り組み姿勢についてルーブリック評価で行った。「どのような場所か・なぜ起こったかなどを第三者にわかりやすく伝える工夫をしていたか」「社会的事象の特色や相互の関連を考察し、公共の精神に基づいて伝えることができていたか」「生き生きと表現豊かに伝える努力をしていたか」などの観点で自己評価・他者評価をした。

評価規準

知識・技能	調査や諸資料から社会的事象に関する情報を正しく調べ、現代社会の見方・考え方を具体的な社会生活と関連付けるなどして理解している。
思考・判断・表現	社会的事象を多面的・多角的に考察、構想し、表現している。
主体的に学習に取り組む態度	自主的にそして責任をもって現代社会に主体的に関わろうとしている。自他の役割を理解し、協働的に学習に取り組もうとしている。

評価方法

	レポート	成果物（番組内容・ふるまい）	話し合い・取り組み
知識・技能	●		
思考・判断・表現	●	●	
主体的に学習に取り組む態度			●

レポートの評価基準（知識・技能）（思考・判断・表現）

	C	B	A
知識・技能	調査や諸資料から情報を正しく調べることができない。	調査や諸資料から社会的事象に関する情報を正しく調べることができる。	調査や諸資料から社会的事象に関する情報を多面的・多角的に調べることができる。
思考・判断・表現	事実と意見とを分けて述べることができない。または字数などのルールが守られていない。	事実と意見とを分けて述べることができる。	事実と意見とを論理的に組み立て述べることができる。

成果物の評価基準（思考・判断・表現）

	C	B	A
番組内容	社会的事象を一元的に捉えている、または伝えたいことがわからない。	社会的事象を多面的・多角的に捉え、特定の意見に偏ることなく、伝えることができる。	社会的事象を多面的・多角的に捉え、特定の意見に偏ることなく、聞いている人を深く納得させることができる。
ふるまい	班で協力し合っていない。または伝え方が単調である。	班で協力し合い、聞いている人の目線に立った伝え方ができる。	班でアイコンタクトを取り合うなど協力し合い、聞いている人の目線に立ち、時にジェスチャーやユーモアをまぜるなどして聞いている人をあきさせない工夫がある

話し合いの評価基準（主体的に学習に取り組む態度）

C	B	A
相手の発言に反応したり、自分から発言したりしていない。	相手の発言に関心を持ち、自分の意見・考えを伝えることができる。	相手の発言に関心を持ち、自分の意見・考えを伝えることができる。また、互いの意見を関連付け、疑問点を整理し解決に導くことができる。

取り組み姿勢の評価基準（主体的に学習に取り組む態度）

C	B	A
自他の役割について責任をもつことができない、もしくは仲間と協力できない。	自他の役割を理解し、協働的に学習に取り組むことができる。	自他の役割を理解し、協働的に学習に取り組むことができる。また、リーダー的役割を果たすことができる。

4. 結果

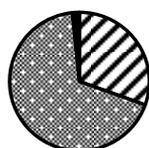
アンケート結果から、実践後にすべての項目で「とてもよくできた」と回答をしている生徒が多くなったことがわかる。特に「社会的事象を批判的かつ創造的に考えることができた」「情報の比較、対照、検証をすることができた」「不確実な事態に対し、公正な考えと正義感で向き合うことができた」の項目において、「よくできた」がほぼ倍増している。また、レポート課題においても説明の際に、自分の意見を述べるだけでなく、その根拠に数値や用語を用いることが多くなった。文章中の表現にも「考えられる」「すれはどうだろうか」「という説がある」「なのだろう」を使うことが、実践前に比べて多くなっている特徴がみられた。

 とてもよくできている（とてもよくできた）
  できている（できた）
  できていない（できなかった）

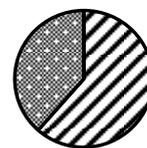
社会的事象を批判的かつ創造的に考えることができている。

	とてもよくできている（できた）	できている（できた）	できていない（できなかった）
実践途中	30.5	67.9	1.6
実践後	61.5	38.5	0

実践途中

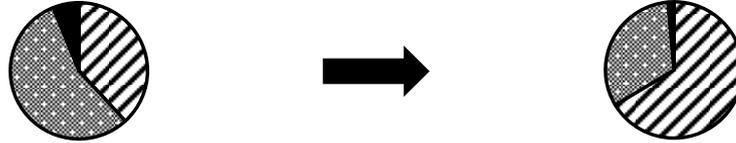


実践後



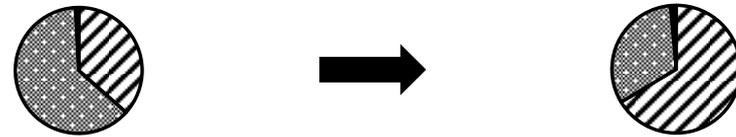
情報の比較、対照、検証をすることができる。

	とてもよくできている（できた）	できている（できた）	できていない（できなかった）
実践途中	38.2	55.7	6.1
実践後	66.4	32.2	1.4



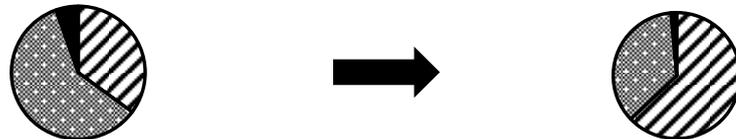
不確実な事態に対し、公正な考えと正義感で向き合うことができる。

	とてもよくできている（できた）	できている（できた）	できていない（できなかった）
実践途中	36.6	62.6	0.8
実践後	66.4	32.2	1.4



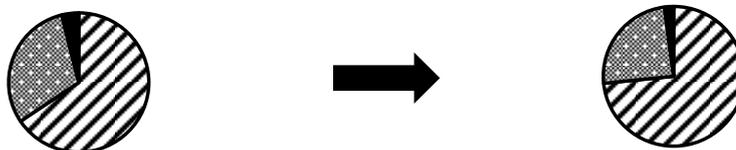
理性的で倫理的な判断を下すことができる。

	とてもよくできている（できた）	できている（できた）	できていない（できなかった）
実践途中	35.1	59.5	5.4
実践後	62.9	35.7	1.4



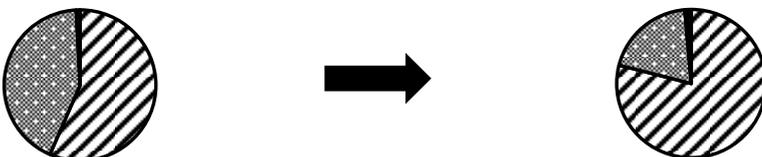
班メンバーの発言に関心を持ち、自分の意見・考えを伝えることができる。

	とてもよくできている（できた）	できている（できた）	できていない（できなかった）
実践途中	65.6	30.5	3.9
実践後	73.4	24.5	2.1



自他の役割を理解し、協働的に学習に取り組むことができる。

	とてもよくできている（できた）	できている（できた）	できていない（できなかった）
実践途中	56.5	42.7	0.8
実践後	79	19.6	1.4



5. おわりに

現代社会は急速な技術の進展により社会が激しく変化し、様々な情報が行き交う社会となっている。またグローバル化や少子高齢化も進み、文化や生活スタイルが異なる人との関わりが多くなっている。このような社会では、変化に対して受け身で対処するのではなく、他者と目指すべき社会像を共有し、議論し、実現に向けて協力し合うことが求められる。そのためにはまず正確な情報源を自ら求め理解し、それを自ら解釈して正しく他者に伝える力が大切であると考えます。

そこで本単元では5分間の公共放送番組（ニュース番組）をつくるパフォーマンス課題を実践した。社会的事象を5分間という限られた時間で正確にわかりやすく伝えるために、生徒は仲間と情報を共有化し役割分担をして作品を完成させることができた。パフォーマンス課題の目標は、アクティブ・ラーニングの実現にあると考えます。つまり、①学ぶことに興味や関心を持ち、見通しをもって粘り強く取り組み、自己の学習活動を振り返って次につなげる「主体的な学び」、②協働の中で自己の考えを広げ深める「対話的な学び」、③得た知識・技能を活用する「深い学び」の実現である。生徒は今回の取り組みで社会的事象を自らが考察し、仲間と共に他者に正確かつ表現豊かに伝えることを疑似体験することができた。

生徒が自主的に取り組むことができるパフォーマンス課題の実践は、知識・技能の習得がおろそかになるのではと懸念されることがある。しかし今回の課題実践の中で、生徒は必要な知識や技能を自らが求め手に入れることができていた。そもそもパフォーマンス課題において、生徒は自らが得た知識・技能を上手く組み合わせるためであるから、知識・技能は自ずと出会うものとなるのである。基礎的な知識・技能、そして学びに向かう力は必要に迫られた中で大いに身につくものであると考えます。

今回の実践は、社会的事象を仲間と多面的・多角的に見つめ、批判を重ねた上で公平・公正にまとめ、それを他者に正しく・公共の精神で伝えることを目的とするものである。この学習を通してより良い社会の実現のために、自主的にそして責任をもって現代社会に関わる態度を育てる機会を設けることができたと考えます。今後も「広い視野に立ち、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の形成者に必要な公民としての資質・能力の基礎」を育成するために、パフォーマンス課題に取り組みたいと思う。

謝辞

本研究は、JSPS 科研費 22H04117 の助成を受けたものである。

引用・参考文献

- 文部科学省「中学校学習指導要領（平成 29 年告示）解説 社会編」
文部科学省「教育課程部会総則・評価特別部会」平成 28 年 7 月 7 日
溝上慎一『アクティブラーニングと教授学習パラダイムの転換』（2014 年 東信堂）
西岡加名恵『パフォーマンス評価で生徒の「資質・能力」を育てる』（2017 年 学事出版）
西岡加名恵『資質・能力を育てるパフォーマンス評価』（2016 年 明治図書）
佐藤公治『「アクティブ・ラーニング」は何をめざすか』（2020 年 新曜社）
水山光春「政治的リテラシーを育成する社会科」（社会科教育研究 2009 巻 106 号）
白戸圭一『はじめてのニュース・リテラシー』（2021 年 筑摩書房）
中島雄『メディア・リテラシー論』（2014 年 北樹出版）

Make a 5-minute news program

— Development and practice of the performance problem aiming at acquisition of the political literacy —

KUWANA Emi

Abstract: Aiming at acquisition of the political literacy, I practiced a performance problem to make a news program. In this practice, the student examined a social phenomenon with a friend and performed simulated experience of telling it to others exactly. By the questionnaire for students after the practice, multifaceted by a social phenomenon; when was able to examine it from different angles, was able to get an evaluation.

Key Words: Performance problem, political literacy, globalization, declining birthrate and aging population, computerization